



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 URL http://www.ftech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 管理本 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211
 部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	115,393	7.3	2,995	△23.3	2,567	△20.9	1,398	△29.0
30年3月期第2四半期	107,511	18.4	3,902	28.7	3,248	45.6	1,969	186.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,345百万円 (△29.5%) 30年3月期第2四半期 3,327百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	74.89	—
30年3月期第2四半期	114.89	105.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	143,388	57,672	29.1
30年3月期	150,426	56,051	26.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 41,749百万円 30年3月期 40,172百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	3.1	6,500	△5.2	5,600	△5.5	3,100	△34.2	165.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	18,712,244株	30年3月期	18,712,244株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	33,799株	30年3月期	33,769株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	18,678,457株	30年3月期2Q	17,141,785株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想と実績の差異並びに業績予想の修正に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想と実績の差異並びに業績予想の修正に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦が懸念され景況感は力強さを欠きました。日本経済は良好な所得・雇用環境に支えられて緩やかな拡大が続きました。米国では雇用・所得環境の改善や税制改革による減税効果などから景気拡大が継続しました。中国では足元では堅調に推移しましたが、貿易摩擦懸念による景気下振れリスクが高まりました。その他のアジア地域では総じて景気は回復基調にありました。

自動車業界においては、国内は軽自動車の販売は好調でしたが、登録車は減少しました。北米では小型トラックへの需要のシフトが続き乗用車販売が減少しました。中国は引き続き好調に推移し、その他のアジアも総じて堅調でした。

こうした環境において当社グループは、第13次中期計画の基本方針である「Back to Basics」「Challenge for New」に沿って、得意先に対して新たな価値を提供すべく活動し、受注拡大に努めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、中国市場での主要得意先の販売好調、北米市場での新規受注製品の量産効果を受け、売上高115,393百万円（前年同期比7.3%増）となりました。損益については、北米における営業損失を反映し営業利益2,995百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益2,567百万円（前年同期比20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,398百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社の主要得意先の生産台数の増加を受け販売が好調に推移し売上高は15,108百万円（前年同期比12.8%増）となりましたが、海外向け商品売上が減少し、営業利益は232百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

(北米)

前期に立ち上げた新規受注製品の生産が期初から貢献したことなどにより売上高は66,855百万円（前年同期比3.9%増）となりました。損益は、商品売上の減少、得意先の製品売上構成の変化、米国通商政策の影響による原材料高、及び前期立ち上げた新機種増産に伴うコスト増加等により、営業損失は319百万円（前年同期は営業利益727百万円）となりましたが、生産効率改善への取組みにより、前年度下期に比べて損益は改善傾向となりました。

(アジア)

中国での主要得意先等への販売が堅調に推移し、売上高は33,429百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は2,810百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、建設仮勘定等の減少により、前連結会計年度末に比べ7,037百万円減少し、143,388百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ8,658百万円減少し、85,716百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加し、57,672百万円となりました。

(3) 連結業績予想と実績の差異並びに業績予想の修正に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月9日に公表した連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

①業績予想と実績の差異

平成31年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想と実績の差異（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 111,000	百万円 2,500	百万円 2,000	百万円 900	円 銭 48.18
実績 (B)	115,393	2,995	2,567	1,398	74.89
増減額 (B-A)	4,393	495	567	498	26.71
増減率 (%)	4.0%	19.8%	28.4%	55.4%	55.4%
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	107,511	3,902	3,248	1,969	114.89

差異の理由

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は円安影響を主要因として増収となりました。営業利益については、日本での経費の圧縮を主要因として増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は前述に加え非支配株主に帰属する当期純利益の減少を主要因として増益となりました。

②業績予想の修正

平成31年3月期 通期連結業績予想の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 226,000	百万円 7,500	百万円 6,600	百万円 4,000	円 銭 214.15
今回発表予想 (B)	233,000	6,500	5,600	3,100	165.97
増減額 (B-A)	7,000	△1,000	△1,000	△900	△48.18
増減率 (%)	3.1%	△13.3%	△15.2%	△22.5%	△22.5%
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	226,060	6,856	5,924	4,709	262.98

修正の理由

平成31年3月期の通期連結業績予想は、主要得意先の生産数増減と円安影響を織り込み上記のとおり修正しております。前回発表予想に比べて、売上高は円安影響及び前期立ち上げの新規受注製品の生産増加を主要因に増収となる見通しです。営業利益は日本では上半期の経費削減効果を主要因に増益を見込んでおりますが、北米における米国の通商政策の影響による原材料高、カナダでの増産対応及び労働需給逼迫による労務費の増加等を主要因に連結営業利益では減益を見込んでおります。

為替レートにつきましては期中平均で1米ドル107.86円を前提としております。

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,871	6,160
受取手形及び売掛金	39,209	35,000
商品及び製品	5,406	4,357
仕掛品	4,740	4,376
原材料及び貯蔵品	9,321	9,778
その他	4,139	3,367
流動資産合計	68,689	63,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,010	18,284
機械装置及び運搬具(純額)	39,333	38,631
建設仮勘定	5,094	3,995
その他(純額)	10,559	10,643
有形固定資産合計	72,998	71,555
無形固定資産	397	376
投資その他の資産		
投資有価証券	6,240	6,277
その他	2,115	2,150
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,341	8,414
固定資産合計	81,737	80,346
資産合計	150,426	143,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,320	21,463
短期借入金	19,391	13,044
1年内返済予定の長期借入金	13,454	13,557
未払法人税等	791	489
役員賞与引当金	98	69
その他	9,193	8,893
流動負債合計	65,250	57,517
固定負債		
長期借入金	25,348	24,311
役員退職慰労引当金	99	96
退職給付に係る負債	990	986
負ののれん	61	58
その他	2,623	2,745
固定負債合計	29,123	28,198
負債合計	94,374	85,716

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	7,222	7,222
利益剰余金	25,662	26,874
自己株式	△18	△18
株主資本合計	39,656	40,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	722
為替換算調整勘定	168	529
退職給付に係る調整累計額	△445	△370
その他の包括利益累計額合計	515	880
非支配株主持分	15,879	15,923
純資産合計	56,051	57,672
負債純資産合計	150,426	143,388

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	107,511	115,393
売上原価	95,164	104,134
売上総利益	12,347	11,259
販売費及び一般管理費	8,444	8,264
営業利益	3,902	2,995
営業外収益		
受取利息	37	44
受取配当金	25	29
持分法による投資利益	153	142
その他	103	122
営業外収益合計	320	338
営業外費用		
支払利息	504	607
為替差損	373	127
その他	97	31
営業外費用合計	974	766
経常利益	3,248	2,567
特別利益		
固定資産売却益	5	12
特別利益合計	5	12
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	35	21
特別損失合計	35	26
税金等調整前四半期純利益	3,217	2,553
法人税、住民税及び事業税	992	963
法人税等調整額	△300	△66
法人税等合計	691	897
四半期純利益	2,526	1,655
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,969	1,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	556	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△67
為替換算調整勘定	869	672
退職給付に係る調整額	69	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	10
その他の包括利益合計	800	689
四半期包括利益	3,327	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,367	1,763
非支配株主に係る四半期包括利益	959	581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,217	2,553
減価償却費	5,618	5,978
のれん償却額	△2	△2
退職給付に係る資産・負債の増減額	19	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△190	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△29
受取利息及び受取配当金	△62	△73
支払利息	504	607
為替差損益 (△は益)	115	13
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△142
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
有形固定資産除却損	35	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,379	4,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,032	1,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,216	△1,072
未払費用の増減額 (△は減少)	213	101
その他	△1,631	△212
小計	3,985	13,724
利息及び配当金の受取額	99	111
利息の支払額	△504	△613
法人税等の支払額	△713	△882
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,866	12,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,443	△2,894
有形固定資産の売却による収入	14	25
無形固定資産の取得による支出	△36	△50
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
その他	△13	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,495	△2,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,142	△6,794
長期借入れによる収入	9,501	5,184
長期借入金の返済による支出	△5,337	△6,844
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△284	△186
割賦債務の返済による支出	△225	△165
非支配株主への配当金の支払額	△868	△537
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△407	△436
セール・アンド・リースバックによる収入	299	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,820	△9,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,054	289
現金及び現金同等物の期首残高	5,719	5,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,773	6,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に該当見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,393	64,322	29,795	107,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,514	792	1,464	12,771
計	23,907	65,114	31,260	120,282
セグメント利益	935	727	2,297	3,960

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,960
セグメント間取引消去	△57
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,902

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	15,108	66,855	33,429	115,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,226	740	1,579	8,547
計	21,334	67,596	35,009	123,940
セグメント利益	232	△319	2,810	2,723

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,723
セグメント間取引消去	271
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,995

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。